

「地域防災点検運動」の展開

と呼びかけました。

個人でできる点検項目は次の項目です。

この項目をさらに充実できるように呼びかけています。

あなたも答えてみて下さい。

「チェック項目」

- ① 自宅、職場、学園から指定された避難場所への避難通路は、安全に確保されていますか？
- ② 指定された避難場所（都市公園）は、あなたの所在地からどのくらいの距離ですか？
（法律・都市公園法で定められている標準は次の通り。
街区公園は、250m以内、広さ0,25ha。近隣公園は、500m以内、2ha。近隣公園は、1キロ以内、4ha）
- ③ 災害時における被災者の安全を確保するに足る必要な井戸、貯水槽、水泳プール、自家発電設備などは十分ですか？
- ④ 災害時の非常用食糧、救助用資機材などの物資備蓄倉庫は整備されていますか？非常時に必要な数が揃っていますか？またすぐに活用できる状態ですか？
- ⑤ 指定されている避難場所の建物（公民館・学校など）は安全ですか？
- ⑥ 老朽化している小・中学校校舎は、近所にありますか。また、耐震診断で補修の必要性が指摘されている公共の高齢者や身障者用の福祉施設はありませんか？
- ⑦ 住民が利用する公共建造物で老朽化していたり、危険と思われる建物はありますか？
- ⑧ 近くの公的医療機関で防災上改築・補強が必要と思われるところはありますか？
- ⑨ 近くに緊急車両（消防車など）が通行できない道路はありませんか？

「空港問題」……環境庁長官様

運輸大臣様

に請願署名

住民投票で、市民の意志が確認されるまで、空港島の埋め立てに同意しないよう、認可しないよう求める請願署名が始まっています。

神戸空港を含め、「自分たちの街は自分たちで話し合って判断した結果進めていきたい……。」これが、多くの犠牲を出して得た「震災の教訓」です。

2度と同じ悲しみをくり返さないために、そして「住民投票を求める35万票の署名を無駄にしない」取り組みが進んでいます。

被災地だより これ以上人災による犠牲者を出さないために

強力な絆を避難所になった神戸の学校現場から全国へ

絆



全神戸市教職員組合「絆編集係」

神戸市中央区下山手通

4・13・9中尾ビル3F

TEL-078-391-7508

FAX-078-391-8549

〒振込口座番号 01170-7-29732

第9号

1999年1月17日発行

震災4周年

メモリアルデー全国集会

が開かれました。

1999年1月17日、被災地各地で様々な記念行事が行われた中で、神戸市立勤労会館では、被災の現実から見えた復興の問題点を話し合いました。



4周年を迎えた被災地は、その復興状態が平均 67,1%（昨年 62,5%・詳しくはP・2参照）と、厳しく、神戸大学アンケート調査の結果、仮設から復興住宅に移って、かえって孤独な思いをしている被災者の現状（次ページ参照）が報告され、「緊急救国戦線の必要性」が、初対面から提案されるほど、問題の深刻さを浮き彫りにしました。

震災と不況から立ち上がるための

次の5つの提言を確認しました。

- 1・住宅・店舗の再建のため、500万円（半壊は250万円・一部損壊は150万円）を支給し、その他に自立支援金・350万円を全ての被災者に支給すること。
- 2・恒久住宅に入居したもの、多重ローンに苦しんでいるものに、資金援助とケアを行うこと。
- 3・自営業者の生活と営業を保障すること
- 4・雇用を保障し、地域経済の振興をはかること。
- 5・空港や石炭火力発電所などの巨大な再開発事業をやめ、地域密着型の福祉・環境・文化の都市づくりの行政に転換すること。

復興住宅アンケート

神戸市の六十八歳の女性「家が狭いので親類が来なくなった。群集の中の孤独を初めて味わった」と記した。

中高層住宅の団地暮らしは「毎朝あいつ

が楽しかった」と思いを

残すのは神戸市の女性

が楽しかった」と思いを

「群集の中の孤独味わう」／「仮設の方が楽しかった」

復興住宅へ移り住んだ被災者対象の神戸大学アンケート調査の自由記載欄からは、高齢者の悩みの深さがうかがえる。閉じこもりがちで疎遠な人間関係、触れ合いを求めてかつて住んだ地域に足を運ぶ人も多い。復興住宅で暮らす高齢者の姿を生る声に探った。

しても、あいつさされたことがない。みんな震災のことを忘れたのだから」と嘆いた。

「できるなら仮設へ帰りたい。思い出がいっぱいだから。仮設住宅の方

が楽しくない」と現状を受け入れようと努め、「仮設に残っている人が心配。仮設の冬は寒から」と気

震災後4年、数字で見る被災地の現状・復興度

大震災4年の状況（兵庫県内）	
人的被害	
死者（関連死含む）	6,398人
行方不明者	3人
重軽傷者	4万82人
家屋被害	
全壊	17万8364世帯
半壊	25万8799世帯
合計	43万7163世帯
仮設住宅入居世帯	5841世帯
旧避難所生活世帯	6カ所、67人
仮設住宅での孤独死	227人

※死者数、家屋被害は消防庁まとめ。仮設入居者は1月1日現在。孤独死は同12日現在、旧避難所は同14日現在の数字。

復興度（％）		
被災20市町推計人口	34.8	(21.7)
外国人の戻り具合	25.6	(10.7)
ガス供給件数	155.5	(108.2)
百貨店販売額	64.7	(68.5)
映画館の座席数	49.6	(50.0)
高級飲食店営業数	77.0	(77.8)
校舎の復旧状況	100.0	(99.6)
児童数の推移	36.9	(25.6)
医療機関の復旧	67.8	(67.8)
保育所復旧状況	81.8	(81.8)
共同作業所復旧	96.9	(93.8)
文化財復旧	97.0	(89.9)
神戸港バース復旧	100.0	(100.0)
輸出全国シェア	45.8	(52.1)
輸入全国シェア	45.2	(40.5)
コンテナ取扱個数	41.0	(46.8)
外国貿易船入港数	42.5	(55.3)
ケミカルシユーズ生産額	44.9	(34.7)
平均	67.1	(62.5)

(注) カッコ内は震災3年の数字

子どもたちの実態

阪神大震災で転校を強いられた子どもは昨年7月現在で4567人で、78%の3546人が転居先の永住を決めている。

元の校区に戻る見込みがある子どもは3.5%の161人。

860人が戻るかどうか未定だという。

転校した児童生徒のうち、兵庫県外へ移ったのは全体の3分の1にあたる1575人で、近畿を中心に43都道府県に及ぶ。

このうち県内に戻る見込みがあるのは、74人。

戻るかどうか未定の409人のうち、約10%は戻りたい希望を持っていると答えている。

移動に際しての問題点

転居に伴う問題の解決が、被災者の思いを無視し、行政側の一方的な都合で行われていると、仮設ネットワークの岡田さんは訴えている。

せつかく2000年5月入居予定の市営住宅に当選したAさん。今住んでいる仮設は撤去のため、その間の住まいを市側に依頼したところ、子どもの通学条件を無視したところを斡旋。その旨を訴えても聞き入れてくれない。校区まで考えた住宅の斡旋はできないといわれるなど、子どもたちの問題は考慮されない事態がある。

震災後4年たって見えてきた本当の復興とは？

当時2年生今年、卒業を迎える

神戸のなちゃんが送る

メッセージ

「みんなかえっておいでよ。そして、いっしょに街をつくろうよ」

家族みんなでお読み下さい。

「こうべのなちゃん」400円

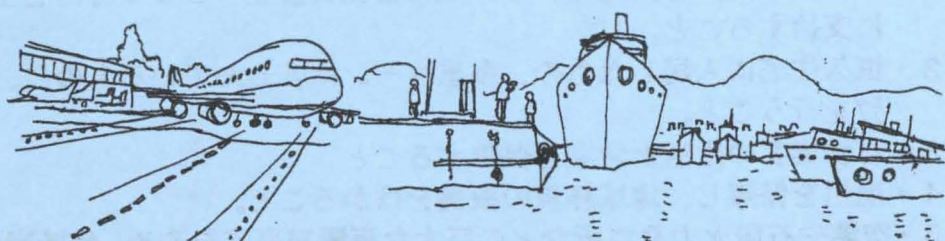
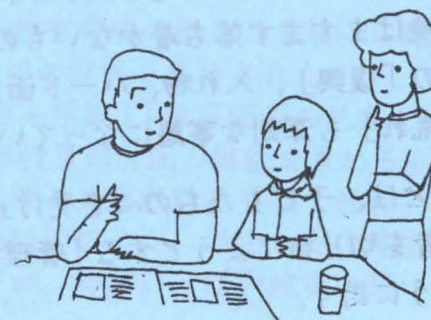
続「こうべのなちゃん」500円

(収益金の一部は復興運動の資金になります)

阪神・淡路大震災による影響により

自宅以外から通学する児童生徒の状況

	1996年	1997年	1998年
計(人)	8260	4521	2947
仮設住宅から	2940	1465	498
親戚・知人宅等	947	347	191
その他	4373	2709	2258



4周年を迎える今、改めてふりかえる

震災で学んだ教育の原点……

今こそ生きる「神戸からの発信」

震災前、神戸は全国レベルで「いじめ・不登校・学級の荒れ」が問題になっていた。管理社会・競争社会の中で、みんなバラバラにおかれ、息の詰まるような日々だった。いわゆる「教育の危機的状況」の中で起こった震災だった。

復興のエネルギー・原点は？

何もかも崩れ、失う中で、震災前の「教育の危機的状況」を乗り越える貴重な教訓を得た。それは、私たちを縛っていた管理社会、競争社会の様々な柵から一時的にしろ解放された瞬間見えたものだった。

交通や通信が途絶え、皮肉にも教育委員会の指導が入らず、自由になった時、本来の学校の姿「教育の原点」が蘇った。厳しい環境だったが、全国の仲間を支えられながら、目の前の子どもたちに何ができるか考えて取り組んだ教育活動の中で、不登校だった子も、安心して顔を出した。

自分が生かされていることを自覚した人たちは優しくなれ、弱者を思いやる心が見られた。大人同士が、より必要と思われる人たちを助けている姿を見て、茶髪の青年が活動し始め、その姿を見て子どもたちは「子どもボランティア」を始めた。助け合う大人の姿が、子どもたちに「希望」や「夢」を与えていたのだ。この「希望」と「夢」が自然の脅威を乗り越える復興のエネルギーになり、まさに震災前の「教育の危機的状況」を解決する教訓を示した。

この教訓が、復興の過程で生かされただろうか？

学校が長期の避難所になった事から、すでに子どもたちにとっては、学校が本来の「安心」の場でなくなった。

学校の避難所が解消された時、多くの被災者は地域から離れた仮設に追いやられ、せっかく作り出された住民とのコミュニケーションを行政が断ち切る結果になった。地域住民の居住の不安定さの上に、不況の中の経済的な不安定さが加わり、夫婦・家族の絆のもろさが露呈した。

親の都合で、子どもの意志を問わず、時期を選ばない転出入が増え、子どもたちの環境はますます落ち着かないものになっている。全国並の管理社会、競争社会への「復興」、入れ物、ハード面だけの「復興」が進む中で、「いじめ・不登校・荒れ」も深刻な事態になっている。

このことは、子どもたちの心を受け止めるゆとりがなくなっている「大人社会」・弱者を切り捨てようとする「管理社会」への子どもたちの命がけの信号・警告のように思う。

子どもに希望をつなぐもの

子どもたちに今一番必要なのは、子どもの心をじっくりと聴いてやれる大人のゆとりと、自分を安心して出せる場所ではないだろうか？「30人学級」は、その条件実現の第一歩であり、まさに市民運動の中で実現しなければならない緊急課題になっている。

そして一方、震災の教訓を生かし、自分たちの街は自分たちでつくろう…、弱者の立場に立って神戸の街をつくり直そう…そんな姿を見せている大人がいる。「神戸空港を住民投票で決める条例を求める市民運動」の動きだ。

震災以後立場を越えて真の復興のために手をつなぎ合った人々が、「神戸空港」に異議を訴え、神戸市民にその是非を問う条例案制定を求める署名運動を起こした。実に有権者の3分の1にあたる35万筆にのぼる署名が集まった。その実現のためには、まだまだ時間はかかると思う。しかし、今までの競争社会の原理から、価値観を転換するための必要な時間と見てじっくり取り組むことが求められている。

そして大人達のこの姿こそ子どもたちに「未来に希望をつなぐ」姿でもある。震災後仮設住宅の孤独死、震災関連死、その他復興の過程に見られた苦しい犠牲の中から人々が紡いだ「民主主義」「人権」のこの運動を、大切に育てていかなければならないと強く感じる。

これからますます必要になる「教育復興担当教員」

震災後特例措置として、神戸市では139名の「復興担当教員」が加配されている。現場の厳しい教育環境の中、担任のサポート役として、また年月がたつにつれかえって、「心のケア」に必要な児童が増える状況の中、また風化の恐れのある「震災の教訓」を生かす取り組み、「地域に開かれた学校づくり」「防災教育のあり方」など多くの課題を抱え奮闘している。

文部省もその必要性は認めざるをえない現状で、この特例措置は来年度も1年間延長される見込みということだが、復興が長期化し、今後も、現場の抱える問題が複雑化する中で、長期的にそして被災地全体に、展望を持った加配を今後も引き続き行って欲しいと強く要望したい。

12月18日、神戸市会で「教育復興担当教員の加配の継続を求める請願」が審議され、その意見書が満場一致で採択された。

各議員が現場の子どもたちを取り巻く教育環境の厳しさを熱心に聞かれる中、教職員の健康問題の実態についての調査の必要性を求められた。

今のままの学校では限界がある。「30人学級」「教育課程の見直し」を始め、制度的な改革と合わせて、「教育復興担当教員の加配の継続を求める」ために、

1月25日文部省交渉にいった。全教代表と兵庫教組委員長・西宮・神戸の代表は、復興担の必要性を具体的な現場の話で訴えた。対応した文部省担当者も昨年並みにできるかどうか厳しい情勢だが、時間いっぱい誠実に聞いていた。具体的な返事は2月中になる予定。

地震防災と理科教育・学校

檀谷中学校・菅本 格

—1995年兵庫県南部地震が学校と教育に突き付けた課題—

シリーズ 5

(地質学論集 第51号より)

震災4周年特集

「学校が地域の中でどんな役割を果たさなければならないか」

当時の教訓から学んだことを確認し、今後に生かすため次のテーマ「地域防災の中の学校」を掲載します。街づくりにかかわる全ての方々に問いかけたいテーマです。是非ご一読にお考え下さい。

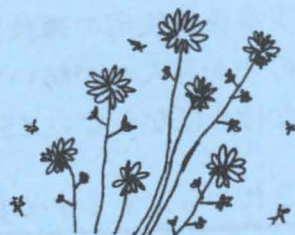
(「地域を対象にした研究と教材化」掲載は、次号以降に変更します。)

地域防災の中の学校

兵庫県南部地震の被災地で、学校は多くの地域住民を受け入れ、避難所として果たした役割は大きかった。神戸市では最大時(1月25日)218校に136,000人が学校に避難した(神戸市教育委員会,1996)。その時、学校は学校でなくなり、文字通り地域の防災の拠点となった。

その役割は次のようなものであった。

- ① 地域の避難者の安全と生活の拠点
- ② 支援物資や生活物資の受入と配給、流通の拠点
- ③ 個人情報、行政情報などの情報収集と発信の拠点
- ④ 診療・医療・保健活動の拠点
- ⑤ ボランティアや組織的活動などの支援活動の受入の拠点
- ⑥ 子どもの安全と子どもへの支援の拠点



学校が大きな役割を担ったという事実から、今後全国的に学校を地域の防災拠点として位置付け、整備をはかり、体制を整えようという動きがある。しかし、今回の震災では学校が文字通り防災拠点となってしまったために、学校がほんらい担うべき「子どもの安全と子どもへの支援」という活動が不十分にならざるを得なかったことが指摘されている(全教神戸市教職員組合,1997)。

避難所で教職員の果たした役割とその教訓

同じように、避難所で教職員は大きな役割を果たした。避難者名簿の作成から物資の維持管理、ボランティアの世話、情報の整理と提供、医療活動の補助、ごみの処理やトイレの清掃、苦情の受付、喧嘩の仲裁まで、実に多様な仕事をした。この事実から、今後も災害時に防災拠点となった学校で教職員の職務として、避難所運営にかかわる任務をあらかじめ決めておこうという動きがある。

神戸の学校で実際に教職員が体験したことから導き出される教訓は逆のことであった。被災地の教職員は多大な犠牲と負担のもとに、子どもたちのための活動との矛盾の中で、このような活動を自主的に行ったのであった。長期にわたる二つの仕事の継続が、被災地の教職員に相当の疲労蓄積と健康破壊をもたらしたことは事実である。また、学校が再開され、普通の学校生活がもどることが、まだ自立のめどが立っていない被災者を追い出すことにもつながった。

学校はどの地域にもあり、相当の広さの敷地を持っていることから、今回のような多数の避難者がいる場合に、緊急の一時的な避難所となることは避けがたいことである。しかし、今回のように学校が長期の避難生活の場や防災の拠点になることは避けるべきであった。学校は避難生活にとって快適な場ではないし、ほんらいの子どもの安全と成長の拠点と、防災拠点としての役割は、両立しえるはずがない。

学校が長期の避難所になった原因

神戸で学校が防災拠点の役割を果たすことになり、長期の避難所にならざるをえなかったのは、それにふさわしい社会的諸施設が充実していなかった結果である。地域に福祉センターや集会所、老人ホーム、体育施設、公園など多様な施設が多数完備されて、ふだんから地域住民に使われていたならば、震災時も過酷な学校の避難所に病弱な老人までを閉じ込めておくことはなかったはずである。

地域の中の防災拠点は？

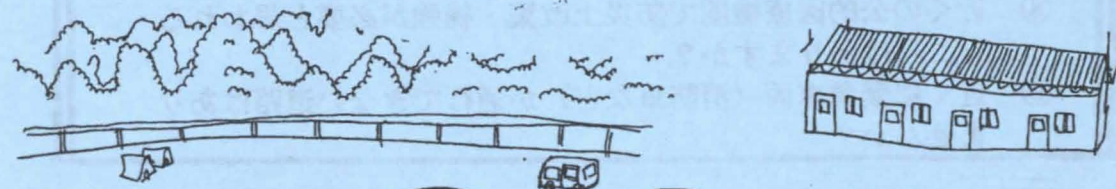
少なくとも、災害時におけるさまざまな役割の拠点を統括する防災拠点は、専任の自治体職員と地域住民によって運営される体制が確立されなければならない。仮に、

学校が一時的避難所となるならば、それにふさわしい諸施設の充実が図られなければならないだろう。それは日常的な教育活動の豊かさや発展をもたらすものとして充実され、結果として非常時の備えとなるようにする事が重要である。

地域の中の学校の位置付け

今後、地域防災計画の中で学校の役割をどのように位置付けたらいいだろう。大切なことは、学校が子どもの安全と安心の拠点であるべきだという基本をふまえることである。被災地で家族を失ったり、住む家をなくしたり、地震の恐怖のために様々な心理的な傷を受けたり、生活環境の不安定さや激変の中で困難を抱える子どもたちの、ケアや指導を行うということは、片手間で行われるべき仕事ではなかった。子どもの安全と安心のための専門職としての教師の役割を明確にして、そのために専念する保証が必要である。

もちろん学校が地域の中で、どのような役割を果たすかは、その地域の歴史的・地理的条件によって大きく異なる事情がある。いずれにしても、学校という施設をどのように活用するかということと、学校の組織・教職員がどのような役割を果たすべきかは厳密に区別されなければならない。



震災の教訓を風化させないために、学校現場の声を全国に、未来に発信します。

「学校防災」(神戸からの提言)

(神戸新聞出版センター発行・¥1500)